

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	無線システム普及支援事業 (携帯電話等エリア整備事業)			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	移動通信課 ブロードバンド整備推進室 地域通信振興課		課長 杉野 勲 室長 坂入 倫之 課長 加藤 主税			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第9号			関係する計画、 通知等	世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (平成29年5月30日閣議決定)					
主要政策・施策	高齢社会対策、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	携帯電話等は国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域や現在の携帯電話システムの主流である3.9世代移動通信システム(LTE)以降のシステムが利用できない地域がある。それらの地域において携帯電話等を利用可能とし、LTE以降のシステムの普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設や高度化施設(LTE以降の無線設備等)を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備費用等に対して、国がその整備費用の一部を補助するもの。 (補助率:エリア化世帯数が100世帯以上 1/2、エリア化世帯数が100世帯未満 2/3 等)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	1,500	1,227	1,264	3,598	3,360			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	611	1,074	763	695				
		翌年度へ繰越し	▲1,074	▲763	▲695	0				
		予備費等	119	56	▲67	0				
	計	1,156	1,594	1,265	4,293	3,360				
	執行額	924	1,314	1,084						
	執行率(%)	80%	82%	86%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	62%	107%	86%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	無線システム普及支援事業費等補助金	3,585	3,348	平成30年度事業として予定されている補助事業の対象件数が、前年度に対して減少することによる減額。						
	電波監視等業務庁費	11	10							
	電波監視等業務旅費	1	1							
	諸謝金	0.6	0.6							
	委員等旅費	0.6	0.6							
	計	3,598	3,360							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	平成28年度末時点で1.4万人のエリア外人口を平成31年度末までに1万人未満とすることを旨とし、エリア外人口解消数の目標値を0.4万人とする。	携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口解消数(要望なしのエリア外人口を除く)(成果実績、達成度は累計)	成果実績	万人	0.8	1.7	2	-	-	
			目標値	万人	1.7	1.7	1.7	0.4	-	
			達成度	%	47.1	100	117.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「携帯電話のサービスエリア外地域の現状調査」									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				30年度	年度	年度	年度	年度	
	海底光ファイバを用いて提供される、無線通信事業者への携帯電話基地局向け広域イーサネットサービスの利用事業者数6者以上	本事業により整備された海底光ファイバを用いて提供される、無線通信事業者への携帯電話基地局向け広域イーサネットサービスの利用事業者数	成果実績	事業者	-	-	-	-	
			目標値	事業者	-	-	-	6	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	電気通信事業者及び地方自治体に対するブロードバンドサービスエリア調査による								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助事業が完了した件数(基地局)		活動実績	件	54	57	48	-	-
			当初見込み	件	55	76	73	76	63
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	補助事業が完了した件数(伝送路)		活動実績	件	7	16	5	-	-
			当初見込み	件	22	22	9	9	32
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	補助金総額(執行)／事案件数(執行) (基地局)		単位当たり コスト	百万円	14	19.2	18.7	20.2	
			計算式	百万円/件	754/54	1093/57	899/48	1533/76	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	補助金総額(執行)／事案件数(執行) (伝送路)		単位当たり コスト	百万円	24.3	13.2	17.4	8.4	
			計算式	百万円/件	170/7	212/16	87/5	76/9	
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
		携帯電話サービスエリア外地域に居住する人口(整備 要がない地域の人口を除く。)	実績値	万人	2.6	1.6	1.4	-	-
		目標値	万人	-	-	1.7	-	1	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
携帯電話等エリア整備事業により条件不利地域において携帯電話等を利用可能とし、LTE以降のシステムの普及を促進することは、電波の利用に関する不均衡を緩和することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用を推進することに寄与する。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

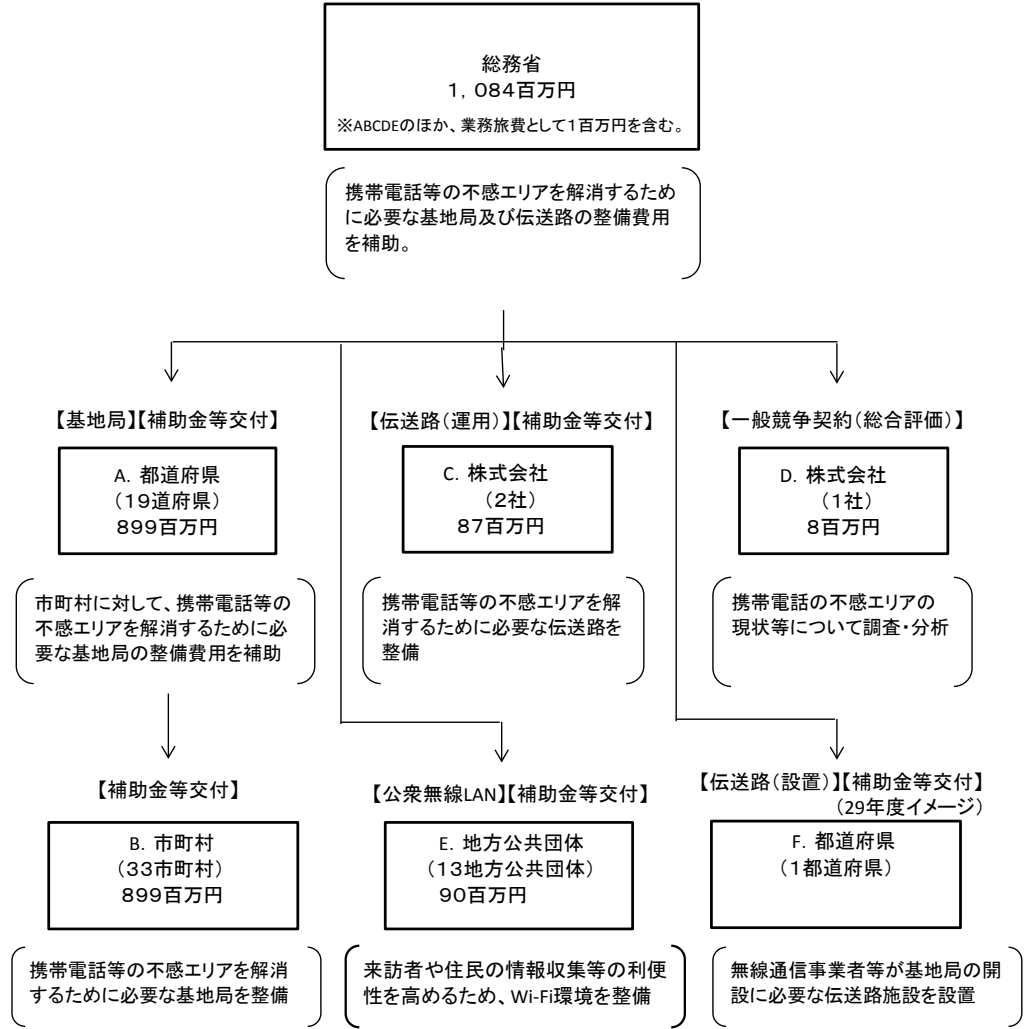
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自治体等から要望を受けて実施していることからの的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波利用の不均衡を緩和し、電波の適正利用を確保するため、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業採算上の問題等から民間事業者のみでは整備が進まないため、当該事業によりエリア外人口の早期解決を目指すもので適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、交付決定にあたっては補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、調査研究の請負先の選定においては、総合評価入札を実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	事業完了後の精算手続により支出を行っているため中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び交付要綱に基づき、額の確定にあたって補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定額と実績額の額が不用額となるが、競争入札等によって事業実施することにより発生するものであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画に関する諸条件の変更等やむを得ない事由により繰越を行っているものであり、妥当である。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	簡易型基地局の導入や無線機の小型化等によるコストの削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により携帯電話サービスエリア外地域の人口は着実に減少している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせた最適な手段・方法により事業の実施にあたっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	自治体の個別事情による設計に関する諸条件の変更等やむを得ない事由により事業完了が遅延し減少したものの。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	携帯電話サービスの提供のため十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	本事業については、前年度からの繰越があるとともに、自治体の個別事情による事業実施の計画に関する諸条件の変更などやむを得ない事由による事業完了の遅延があり、見込みと実績の乖離が生じたものの、予算を抑制しつつ効率的に事業が実施され、実績も上がっていると評価できる。	
	改善の方向性	携帯電話サービスエリア外地域は、人口密度が低く、整備効率がさらに低下するものと考えられるが、地域の実情に応じた簡易型基地局の導入等を行い、引き続きコストの削減に努めていく。	
外部有識者の所見			
本年度は、外部有識者による点検対象外。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	所見を踏まえ、更なるコスト削減策等を図り、単価の精査を実施。		
備考			
【事業仕分け第1弾】 事業番号1-19、事業名：電波利用共益費用①(携帯電話等エリア整備事業及び電波遮へい対策事業、電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施) WGの評課結果：予算要求の縮減 とりまとめの結果：本事業については、「予算要求の縮減」を結論とする。 【平成24年度行政事業レビュー公開プロセス】 とりまとめコメント：事業の終期目標の設定と携帯電話のユニバーサルサービス化に対してどう取り組んでいくかについて検討していくこととする。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0120	平成23年度	0121	平成24年度	0115
平成25年度	0121	平成26年度	0121	平成27年度	0119
平成28年度	0116				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.石川県			B.石川県加賀市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	携帯電話用設備の整備のための県内2市(7箇所)に対する補助金	221	施設設備費	市内4箇所における携帯電話用設備の整備費用	150
計		221	計		150
C.KDDI(株)			D.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃借費	携帯電話用光ファイバ等を賃借するための費用	85	雑役務費	携帯電話のエリア整備に関する調査研究の請負	8
計		85	計		8
E.宮崎県小林市			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	26			
計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石川県	2000020170003	携帯電話用基地局整備事業	221	補助金等交付	-	-	
2	島根県	1000020320005	携帯電話用基地局整備事業	169	補助金等交付	-	-	
3	福島県	7000020070009	携帯電話用基地局整備事業	78	補助金等交付	-	-	
4	秋田県	1000020050008	携帯電話用基地局整備事業	69	補助金等交付	-	-	
5	熊本県	7000020430005	携帯電話用基地局整備事業	55	補助金等交付	-	-	
6	兵庫県	8000020280003	携帯電話用基地局整備事業	45	補助金等交付	-	-	
7	宮城県	8000020040002	携帯電話用基地局整備事業	39	補助金等交付	-	-	
8	岩手県	4000020030007	携帯電話用基地局整備事業	30	補助金等交付	-	-	
9	富山県	7000020160008	携帯電話用基地局整備事業	26	補助金等交付	-	-	
10	青森県	2000020020001	携帯電話用基地局整備事業	25	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	加賀市	2000020172065	携帯電話用基地局整備事業	150	補助金等交付	-	-	
2	輪島市	2000020172049	携帯電話用基地局整備事業	71	補助金等交付	-	-	
3	邑南町	9000020324493	携帯電話用基地局整備事業	60	補助金等交付	-	-	
4	下郷町	1000020073628	携帯電話用基地局整備事業	37	補助金等交付	-	-	
5	安来市	1000020322067	携帯電話用基地局整備事業	32	補助金等交付	-	-	
6	羽後町	6000020054631	携帯電話用基地局整備事業	32	補助金等交付	-	-	
7	多良木町	2000020435058	携帯電話用基地局整備事業	32	補助金等交付	-	-	
8	遠野市	4000020032085	携帯電話用基地局整備事業	30	補助金等交付	-	-	
9	大館市	3000020052043	携帯電話用基地局整備事業	27	補助金等交付	-	-	
10	氷見市	9000020162051	携帯電話用基地局整備事業	26	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	携帯電話用伝送路整備事業	85	補助金等交付	-	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	携帯電話用伝送路整備事業	2	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	携帯電話のエリア整備に関する調査研究	8	一般競争契約 (総合評価)	2	81.2%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎県小林市	5000020452050	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	26	補助金等交付	-	--	
2	鹿児島県天城町	9000020465313	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	21	補助金等交付	-	--	
3	愛媛県大洲市	1000020382078	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	11	補助金等交付	-	--	
4	北海道喜茂別町	3000020013986	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	7	補助金等交付	-	--	
5	北海道和寒町	1000020014648	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	6	補助金等交付	-	--	
6	石川県穴水町	6000020174611	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	4	補助金等交付	-	--	
7	山形県酒田市	5000020062049	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	4	補助金等交付	-	--	
8	北海道寿都町	5000020013927	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	2	補助金等交付	-	--	
9	長野県中川村	5000020203866	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	2	補助金等交付	-	--	
10	鳥取県琴浦町	2000020313718	来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、Wi-Fi環境を整備。	2	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—							